

---

**株主のみなさまへ**

---

## **第90期中間報告書**

平成13年4月1日から

平成13年9月30日まで

**RYOBI**

リョービ株式会社

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

第90期中間報告書をお届けするにあたり、経営施策及び業績の概況等についてご報告申し上げます。

### 経営健全化計画

当社はかねてより、各事業の規模の適正化と体質の強化をはかり、高収益体質への転換を推進してまいりましたが、昨年3月に改めて抜本的な見直しを行い「経営健全化計画」（平成12年3月29日付発表）を策定し、実行しております。

この計画のねらいは、不採算の事業は事業譲渡なども念頭におきながら思い切った見直しを行い、ダイカストや印刷機器などの得意分野へ可能な限り経営資源を集中配分し、安定的な高収益体質を構築するところにあります。事業別の取り組みの方向性及び進捗状況は次のとおりです。

#### (1) ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧3極での生産体制などを活かし、自動車メーカーとの関係をいっそう強固にし、拡充をはかっております。また、電機、通信など自動車以外の分野へも積極的に拡販しており、軽量、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、あらゆる分野から注目されております。

#### (2) 印刷機器事業

精度の高い多色化と、機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めております。IT化、デジタル化への対応、小型印刷機から中型印刷機分野への拡大などにより、当社の特徴であるプリプレスからプレスまでを提供するトータルプリンティングシステムの充実に取り組んでおります。

#### (3) 電動工具事業

同事業は事業譲渡を含めて、抜本的に見直しを進めて

おります。

北米の電動工具事業（４社）及び欧州の販売子会社（２社）は、TechTronic Industries社（香港）へ譲渡いたしました。

また、北米園芸用機器事業（４社）はMTD Products社（米国）へ譲渡いたしました。

オセアニアの販売子会社（２社）は第三者への譲渡を決定し、交渉を進めております。

国内の電動工具事業は、グループ全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削減並びに機種種の統廃合等を行い、収益性の向上、競争力の強化をはかっております。特に中国・大連の製造子会社への生産移管を加速するなど、コスト競争力のある生産体制の構築を進めております。

#### （４）建築用品事業

主力のドアクローザなどの生産を中国・大連の製造子会社へ移管するなど、競争力を強化しております。新分野の商品の開発、販売にも注力しております。

#### （５）その他

釣具事業は株式会社上州屋へ譲渡いたしました。

これらに伴いグループ社員数は平成11年3月末の9,119人から、平成12年3月末は8,624人、平成13年3月末は6,679人、平成13年9月末は6,535人となりました。

### 業績の概況

当中間期は米国経済の減速やIT関連産業の不振が深刻化する中、わが国経済は雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が一段と進行するなど、景気後退色がいっそう強くなりました。

このような情勢のもとで、当社は各事業において積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行してまいりました。特に、「経営健全化計画」に基づき事業構造を抜本的に見直し、変革を進めました。

当中間期の売上高は512億64百万円（前中間期比9.6%減）となり、うち国内売上高は413億19百万円（同9.8%減）、輸出売上高は99億45百万円（同8.4%減）となりました。

損益の面では、営業利益が22億28百万円（同38.3%減）、経常利益が19億42百万円（同41.4%減）、中間利益が11億29百万円（同2.2倍増）となりました。中間利益の大幅な改善は、前中間期には釣具事業の譲渡などに伴い特別損失を29億18百万円計上しましたが、当中間期には大きな特別損失の計上がないことによるものです。

#### 部門別の状況

ダイカスト部門の売上高は323億8百万円（前中間期比10.4%減）、うち国内売上高は310億39百万円（同9.6%減）、輸出売上高は12億69百万円（同26.7%減）となりました。主力の自動車分野の減少、IT関連の需要減による電機・通信分野の減少などが主な要因です。特に、前中間期は国内自動車メーカーの北米及びアジア向け輸出が好調だったため、当中間期との差が大きくなりました。

完成商品部門の売上高は189億56百万円（同8.0%減）、うち国内売上高は102億79百万円（同10.5%減）、輸出売上高は86億76百万円（同4.9%減）となりました。前中間期の売上高と比べて印刷機器は国内、輸出とも横ばい、電動工具等は国内増加、輸出減少、建築用品は国内減少、輸出増加となりました。前中間期の売上高には譲渡した釣具事業を含んでおり、差が大きくなりました。

そうした中で、新商品のデジタルオフセット印刷機「RYOBI 3404DI」が機械工業デザイン賞の「審査委員会特別賞」を受賞し、昨年の中型印刷機「RYOBI 680シリーズ」の「通商産業大臣賞」に続いて連続受賞を果たしました。

なお、当中間期の配当につきましては、前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、業績改善に注力しているところですので、誠に不本意ではございますが見送らせていただくことにいたしました。

## 通期の見通し

米国で発生した同時多発テロ事件の影響などから国内外の経済はさらに厳しさを増すものと思われます。また、企業を取り巻く環境は想像を超えるスピードで変化しております。

予測の難しい状況ですが、当社は「経営健全化計画」を基本にして、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績改善にいっそう注力してまいります。

現時点における当社の通期の業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	1,050億円(前期比 7.7%減)
経常利益	45億円(前期比37.8%減)
当期利益	27億円(前期比 4.5倍増)

### 連結通期の業績見通し

売上高	1,600億円(前期比 13.2%減)
経常利益	52億円(前期比30.2%減)
当期利益	27億円(前期比 7.1%減)

売上高は、ダイカスト部門において自動車分野や電機・通信分野の減少を、完成商品部門においては印刷機器の欧米向けを中心にした輸出の減少を見込んでおります。前期に比べて売上高が減少するため経常利益も減少しますが、当期利益は改善を見込んでおります。

なお、早期復配をめざして「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおりますが、期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただく予定にしております。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

取締役社長 浦上 浩

# 貸借対照表( 単独 )

平成13年9月30日現在

( 単位 : 百万円 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	71,241	流 動 負 債	75,706
現金及び預金	5,684	支 払 手 形	13,691
受 取 手 形	4,608	買 掛 金	8,932
売 掛 金	31,063	短 期 借 入 金	18,600
有 価 証 券	5,353	1年内返済長期借入金	11,471
製 品	10,968	1年内償還転換社債	14,672
原 材 料	2,371	未 払 金	716
仕 掛 品	7,523	未 払 費 用	2,630
貯 蔵 品	458	賞 与 引 当 金	1,193
繰 延 税 金 資 産	507	関係会社整理損失引当金	800
未 収 入 金	1,777	従 業 員 預 り 金	1,362
短 期 貸 付 金	659	割 賦 販 売 繰 延 金	997
その他の流動資産	351	その他の流動負債	637
貸 倒 引 当 金	87	固 定 負 債	28,552
固 定 資 産	63,796	社 債	6,880
有 形 固 定 資 産	31,401	長 期 借 入 金	18,977
建 物	8,738	退 職 給 付 引 当 金	2,543
構 築 物	510	その他の固定負債	151
機 械 及 び 装 置	3,941	負 債 合 計	104,258
車 両 運 搬 具	59		
工 具 器 具 備 品	1,291	資 本 の 部	
土 地	16,706	資 本 金	18,472
建 設 仮 勘 定	152	法 定 準 備 金	23,517
無 形 固 定 資 産	513	資 本 準 備 金	23,517
投 資 等	31,881	欠 損 金	12,596
投 資 有 価 証 券	8,975	中 間 未 処 理 損 失	12,596
子 会 社 株 式	6,978	(うち中間利益)	(1,129)
出 資 金	3,151	評 価 差 額 金	1,391
繰 延 税 金 資 産	10,454	その他有価証券評価差額金	1,391
その他の投資等	3,011	自 己 株 式	0
貸 倒 引 当 金	689	資 本 合 計	30,784
繰 延 資 産	4	負 債 ・ 資 本 合 計	135,042
社 債 発 行 差 金	4		
資 産 合 計	135,042		

( 注 ) 有形固定資産の減価償却累計額 42,822百万円  
 受取手形割引高 591百万円  
 保証債務 21,378百万円  
 時価評価により増加した純資産額 1,391百万円

# 損益計算書( 単独 )

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

( 単位 : 百万円 )

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益	売上高	51,264
		売上原価	42,397
		割賦販売損益繰延金	41
		販売費及び一般管理費	6,680
		営業利益	2,228
	営業外損益	受取利息	117
		受取配当金	202
		賃貸料	325
		その他の営業外収益	194
		支払利息	732
		為替差損	32
	その他の営業外費用		361
	経常利益		1,942
	特別損益の部	特別利益	固定資産処分益
投資有価証券売却益			351
その他の特別利益			93
特別損失		固定資産処分損	52
		関係会社整理損失引当金繰入額	234
その他の特別損失		5	
税引前中間利益		2,130	
法人税、住民税及び事業税		24	
法人税等調整額		977	
中間利益		1,129	
前期繰越損失		13,726	
中間未処理損失		12,596	

# 貸借対照表(連結)

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	92,883	流 動 負 債	108,423
現金及び預金	12,948	支払手形及び買掛金	32,168
受取手形及び売掛金	38,735	短期借入金	42,679
有 価 証 券	5,353	コマーシャルペーパー	2,346
た な 卸 資 産	33,668	1年内償還社債	14,672
繰延税金資産	613	未払法人税等	101
そ の 他	1,669	賞与引当金	1,808
貸倒引当金	104	事業売却損失引当金	771
固 定 資 産	86,403	そ の 他	13,876
有形固定資産	59,996	固 定 負 債	40,190
建物及び構築物	18,890	社 債	6,880
機械装置及び運搬具	15,571	長期借入金	24,767
土 地	20,508	繰延税金負債	1,123
建設仮勘定	1,160	退職給付引当金	4,582
そ の 他	3,865	持分法適用に伴う負債	429
無形固定資産	2,179	そ の 他	2,408
投資その他の資産	24,227	負 債 合 計	148,614
投資有価証券	9,585		
繰延税金資産	10,782	少数株主持分	
そ の 他	5,074	少数株主持分	584
貸倒引当金	1,214		
繰 延 資 産	4	資 本 の 部	
社債発行差金	4	資 本 金	18,472
資 産 合 計	179,291	資 本 準 備 金	23,517
		欠 損 金	4,841
		その他有価証券評価差額金	1,399
		為替換算調整勘定	8,389
		自 己 株 式	0
		子会社が所有する親会社株式	65
		資 本 合 計	30,091
		負債、少数株主持分及び資本合計	179,291

# 損益計算書(連結)

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益	売上高	79,943
		売上原価	64,477
		売上総利益	15,465
		販売費及び一般管理費	12,330
		営業利益	3,134
	営業外損益	受取利息	88
		受取配当金	109
		賃貸料	214
		その他	371
		支払利息	1,250
		コマーシャルペーパー利息	62
	その他	554	
	経常利益		2,050
	特別損益の部	特別利益	固定資産処分益
投資有価証券売却益			351
貸倒引当金戻入益			42
特別損失		固定資産処分損	85
		投資有価証券評価損	8
		関係会社整理に伴う貸倒引当金繰入額	255
		特別退職金	551
		事業売却損失引当金繰入額	113
		その他	5
		税金等調整前中間純利益	
法人税、住民税及び事業税		123	
法人税等調整額		842	
少数株主損失		292	
中間純利益		815	

# 株式の状況

平成13年9月30日現在

会社が発行する株式の総数……………500,000千株  
発行済株式の総数……………171,230千株  
株主数……………24,197名(うち単位未満株主744名)  
大株主

株主名	持株数	持株比率
明治生命保険相互会社	9,300千株	5.43%
日本生命保険相互会社	8,142	4.76
第一生命保険相互会社	8,067	4.71
株式会社東京三菱銀行	6,090	3.56
菱工会持株会	5,136	3.00
財団法人浦上奨学会	4,750	2.77
住友信託銀行株式会社	4,519	2.64
三菱自動車工業株式会社	3,630	2.12
三菱電機株式会社	3,400	1.99
三菱信託銀行株式会社	3,325	1.94

# 会社の概要

平成13年10月31日現在

商号 リョービ株式会社 RYOBI LIMITED

設立年月日 昭和18年12月16日

資本金 184億7,219万円

主要商品 1.ダイカスト製品  
2.印刷機器(オフセット印刷機、組版機等)  
3.パワーツール(電動工具、園芸用機器、エンジンツール等)  
4.建築用品(ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等)  
5.スポーツ用品(ゴルフ用品等)

社員数 2,026名

## 本社・支社・支店・営業所・工場

本社	〒726-8628	広島県府中市目崎町762番地	☎ 0847 41-1111
東京支社	〒114-8518	東京都北区豊島5丁目2番8号	☎ 03 3927-5541
東京支社虎ノ門分室	〒105-0003	東京都港区西新橋1丁目7番1号虎ノ門セトラビル14階	☎ 03 3501-0511
大阪支店	〒569-1135	大阪府高槻市今城町24番12号	☎ 0726 85-1122
営業所		札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡	
広島工場	〒726-8628	広島県府中市目崎町762番地	☎ 0847 41-1111
広島東工場	〒726-0002	広島県府中市鶴飼町800番地の2	☎ 0847 40-1600
静岡工場	〒421-3292	静岡県庵原郡蒲原町蒲原5215番地の1	☎ 0543 85-3101
印刷機器工場	〒726-0023	広島県府中市栗柄町444番地の1	☎ 0847 45-5871

---

# 役員

---

平成13年12月10日現在

取締役社長	浦上 浩	取締役	加村 幹夫
常務取締役	三船 強	取締役	室家 士郎
取締役	原田 博之	常勤監査役	小林 照三
取締役	吉川 進	監査役	深野 博史
取締役	田中 孝雄	監査役	松本 卓臣
取締役	横山 隆志	監査役	鳥山 浩

(注) 監査役深野博史及び松本卓臣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

---

## 株式事務についてのご案内

---

決算期 / 3月31日

配当期 / 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日

中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日

定時株主総会 / 6月中

基準日 / 3月31日

(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

公告掲載新聞 / 日本経済新聞

名義書換代理人 / 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 / 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 / 〒171-8508

及び電話照会先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

☎(03)5391-1900(代表)

同取次所 / 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

「くらしごこち」がテーマです。